

2022年11月25日

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社

2022年度第2四半期（上半期）報告について

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社（代表取締役社長：井本 満）の2022年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※ 資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	…	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…	2頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…	3頁
4. 中間貸借対照表	…	6頁
5. 中間損益計算書	…	7頁
6. 中間株主資本等変動計算書	…	8頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…	22頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	…	23頁
9. 貸倒引当金の明細	…	23頁
10. ソルベンシー・マージン比率	…	24頁
11. 特別勘定の状況	…	25頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	…	25頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度末		2022年度第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比		前年度末比	
個 人 保 険	129	13,351	135	104.8	14,723	110.3
個 人 年 金 保 険	229	20,742	241	105.0	23,317	112.4
団 体 保 険	-	0	-	-	0	94.9
団 体 年 金 保 険	-	12	-	-	12	100.1

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度第2四半期（上半期）				2022年度第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による純増加			前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	5	679	679	-	10	187.6	1,252	184.4	1,252	-
個 人 年 金 保 険	12	1,182	1,182	-	16	129.5	1,477	125.0	1,477	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については基本給付金（一時払保険料相当額））です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2021年度末	2022年度第2四半期（上半期）末	
			前年度末比
個 人 保 険	994	1,091	109.8
個 人 年 金 保 険	1,726	1,975	114.5
合 計	2,720	3,067	112.8
うち医療保障・生前給付保障等	231	253	109.4

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2021年度第2四半期（上半期）	2022年度第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個 人 保 険	48	88	182.1
個 人 年 金 保 険	404	415	102.7
合 計	453	504	111.2
うち医療保障・生前給付保障等	12	19	156.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2022 年度上半期は、供給制約の長期化やコモディティ価格上昇を発端としたインフレ率の上昇に対応するために各国で金融政策正常化が進展したものの、経済活動正常化の進展や堅調な労働市場によってサービスを中心とした消費が下支えされていることなどから、主要先進国の実体経済は減速しつつも底堅く推移しました。一方で金融市場では、インフレ率の上昇や政策金利の引き上げなどから将来の景気減速懸念が強まる中においても主要先進国の中央銀行がインフレの抑制を最優先とする姿勢を示したため、株式市場は乱高下しながら大幅に下落しました。

我が国については、新型コロナウイルス感染拡大に対する経済活動の制限が徐々に緩和されたことなどから、実体経済の緩やかな回復が上半期を通じて継続しました。その結果、国内の株式市場では主要先進国の株式市場と比較して底堅く、上半期末の日経平均株価は前年度末対比 6.8%マイナスの 25,937 円で引けました。

海外金利は、各国の中央銀行のインフレ抑制姿勢が継続する中で上昇しました。国内の債券市場では、海外金利上昇を背景に国内金利は一時的に上昇する場面もあったものの、日本銀行が現行の金融政策を維持していることから国内長期金利は概ね 0.2%台前半で推移しました。

外国為替市場では、米金利の上昇や将来的な景気減速懸念の高まりなどから主要通貨に対して米ドルは上昇傾向で推移しました。円相場は、日米の金融政策の相違やコモディティ価格上昇による対外収支悪化懸念などから円安が進行し、上半期末は対米ドルで 144 円台後半となりました。

海外主要国の社債（クレジット）市場では、米国で政策金利の引き上げが継続することへの懸念から、主要国や新興国の投資適格社債市場及び低格付け社債市場はいずれも相場が下落する展開となりました。海外主要国の社債市場と同様に国内の社債市場においても相場は弱含む展開が継続しました。野村 BPI 事業債インデックスの対国債スプレッドは前年度末の 27bp から拡大し、上半期末は 37bp となりました。iTraxx Japan インデックスは前年度末の 60bp から 120bp へと上昇しました。

(2) 当社の運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールする A L M を基本に据え、資産の長期性・安定性・収益性に留意したポートフォリオ運営を行っています。具体的には、安定した利息収入を得られる円建ての公社債や、外貨建て保険負債に対応する外貨建て公社債をポートフォリオの中核としています。一方、価格変動性の高い株式などリスク性資産への投資は、ポートフォリオ及び収益機会の分散化・多様化の観点から、リスク許容度の範囲内で限定的に取組んでいます。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、及び運用効率の向上に努めてまいります。

(3) 運用実績の概況

2022 年度上半期の一般勘定資産は前年度末比 4,835 億円増加し、3 兆 9,338 億円となりました。主な内訳は、①国内公社債 8,126 億円（前年度末比 158 億円減）、②外国公社債 2 兆 3,475 億円（同 2,596 億円増）、③買入金銭債権 1,142 億円（同 81 億円減）、④外国株式等 1,565 億円（同 490 億円増）でした。また、これら①～④の一般勘定資産に占める割合は合計 87.2%です。なお、②外国公社債は、外貨建て保険負債に対応した外貨建て公社債への投資が大半です。

当期の資産運用関係収益は、前年同期比 3,046 億円増の 3,645 億円となりました。これは、有価証券売却益が前年同期比 94 億円減の 11 億円となった一方で、為替差益 3,007 億円が計上されたことや利息及び配当金等収入が前年同期比で 143 億円増の 626 億円となったことなどによるものです。

他方、資産運用関係費用は、前年同期比 1,107 億円増の 1,181 億円となりました。これは、金融派生商品費用が 1,071 億円（前年同期比 1,037 億円増）、有価証券売却損が 60 億円（同 55 億円増）、有価証券評価損が 33 億円（同 32 億円増）と前年同期比で増加したことなどによるものです。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	55,136	1.6	87,842	2.2
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	122,366	3.5	114,206	2.9
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	3,027,487	87.7	3,320,664	84.4
公 社 債	828,513	24.0	812,665	20.7
株 式	14	0.0	14	0.0
外 国 証 券	2,195,291	63.6	2,504,075	63.7
公 社 債	2,087,841	60.5	2,347,537	59.7
株 式 等	107,449	3.1	156,537	4.0
その他の証券	3,667	0.1	3,909	0.1
貸付金	11,608	0.3	9,128	0.2
不動産	93	0.0	87	0.0
繰延税金資産	21,001	0.6	61,521	1.6
その他	212,759	6.2	340,550	8.7
貸倒引当金	△ 164	△ 0.0	△ 162	△ 0.0
合 計	3,450,289	100.0	3,933,839	100.0
うち外貨建資産	2,195,128	63.6	2,509,452	63.8

（注）不動産については建物の金額を計上しています。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
	現預金・コールローン	11,336
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△ 6,088	△ 8,159
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	51,727	293,177
公 社 債	160	△ 15,848
株 式	-	-
外 国 証 券	49,766	308,784
公 社 債	40,368	259,696
株 式 等	9,398	49,087
その他の証券	1,800	241
貸付金	△ 2,197	△ 2,479
不動産	△ 12	△ 6
繰延税金資産	△ 3,406	40,519
その他	△ 14,093	127,790
貸倒引当金	△ 10	2
合 計	37,255	483,550
うち外貨建資産	69,283	314,324

（注）不動産については建物の金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	48,339	62,665
預貯金利息	△ 1	15
有価証券利息・配当金	42,448	56,527
貸付金利息	154	132
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	5,738	5,990
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	10,606	1,129
国債等債券売却益	1,125	721
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	9,469	407
その他	12	-
有価証券償還益	967	33
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	300,700
貸倒引当金戻入額	-	2
その他運用収益	0	2
合 計	59,914	364,534

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
支払利息	437	573
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	413	6,000
国債等債券売却損	12	1,646
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	385	4,353
その他	15	-
有価証券評価損	93	3,355
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	93	3,355
その他	-	-
有価証券償還損	-	0
金融派生商品費用	3,359	107,109
為替差損	2,093	-
貸倒引当金繰入額	10	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	1,016	1,136
合 計	7,424	118,175

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2021年度末					2022年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	364,370	367,696	3,325	10,260	6,935	372,949	355,801	△ 17,148	4,142	21,290
責任準備金対応債券	1,801,185	1,874,714	73,528	115,012	41,484	1,990,819	1,840,982	△ 149,836	66,293	216,129
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	927,360	906,795	△ 20,565	15,104	35,670	1,097,010	976,799	△ 120,211	5,934	126,145
公 社 債	119,655	118,463	△ 1,192	710	1,902	125,659	123,012	△ 2,647	566	3,213
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	769,068	749,863	△ 19,204	13,992	33,196	934,766	818,017	△ 116,749	5,075	121,824
公 社 債	739,432	717,132	△ 22,299	10,897	33,196	872,097	752,633	△ 119,463	2,360	121,824
株 式 等	29,635	32,731	3,095	3,095	-	62,669	65,383	2,714	2,714	-
その他の証券	1,000	899	△ 100	-	100	1,000	774	△ 225	-	225
買入金銭債権	37,636	37,568	△ 68	401	470	35,584	34,995	△ 588	292	881
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,092,917	3,149,205	56,287	140,377	84,089	3,460,778	3,173,582	△ 287,196	76,369	363,566
公 社 債	829,705	911,625	81,920	87,463	5,543	815,312	870,852	55,540	66,613	11,073
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	2,139,776	2,111,579	△ 28,196	49,672	77,869	2,529,670	2,186,282	△ 343,387	7,391	350,779
公 社 債	2,110,141	2,078,848	△ 31,292	46,577	77,869	2,467,001	2,120,899	△ 346,101	4,677	350,779
株 式 等	29,635	32,731	3,095	3,095	-	62,669	65,383	2,714	2,714	-
その他の証券	1,000	899	△ 100	-	100	1,000	774	△ 225	-	225
買入金銭債権	122,435	125,100	2,665	3,241	576	114,795	115,672	876	2,364	1,488
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2021年度末	2022年度第2四半期（上半期）末
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	66,204	75,617
国 内 株 式	14	14
外 国 株 式	-	-
そ の 他	66,189	75,603
合 計	66,204	75,617

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度末要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		55,409	88,215
買 入 金 銭 債 権		122,366	114,206
有 価 証 券		3,053,806	3,345,181
(う ち 国 債)	(570,150)	(553,731)
(う ち 地 方 債)	(15,957)	(15,951)
(う ち 社 債)	(242,406)	(242,981)
(う ち 株 式)	(14)	(14)
(う ち 外 国 証 券)	(2,195,291)	(2,504,075)
貸 付 金		11,608	9,128
保 険 約 款 貸 付		8,950	7,945
一 般 貸 付		2,657	1,183
有 形 固 定 資 産		464	383
無 形 固 定 資 産		2,708	2,372
再 保 險 貸 付		732	283
そ の 他 資 産		209,101	337,606
繰 延 税 金 資 産		21,001	61,521
貸 倒 引 当 金		△ 164	△ 162
資 産 の 部 合 計		3,477,034	3,958,737
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		3,048,146	3,396,124
支 払 準 備 金		28,100	25,184
責 任 準 備 金		3,019,626	3,370,534
契 約 者 配 当 準 備 金		418	405
再 保 險 借 債		466	417
社 の 他 負 債		25,600	25,600
そ の 他 負 債		214,937	452,117
未 払 法 人 税 等		253	5
そ の 他 の 負 債		214,684	452,112
退 職 給 付 引 当 金		2,147	2,202
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		143	152
特 別 法 上 の 準 備 金		17,716	19,065
価 格 変 動 準 備 金		17,716	19,065
負 債 の 部 合 計		3,309,157	3,895,680
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		30,519	30,519
資 本 剰 余 金		17,481	17,481
資 本 準 備 金		17,481	17,481
利 益 剰 余 金		123,002	84,937
そ の 他 利 益 剰 余 金		123,002	84,937
繰 越 利 益 剰 余 金		123,002	84,937
株 主 資 本 合 計		171,003	132,938
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△ 6,689	△ 73,101
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		3,562	3,220
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△ 3,126	△ 69,880
純 資 産 の 部 合 計		167,876	63,057
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		3,477,034	3,958,737

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	2021年度中間会計期間 〔2021年4月1日から 2021年9月30日まで〕	2022年度中間会計期間 〔2022年4月1日から 2022年9月30日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	247,127	581,588
保 険 料 等 収 入	181,113	212,495
（うち 保 険 料）	（ 180,694 ）	（ 212,024 ）
資 産 運 用 収 益	60,802	364,534
（うち利息及び配当金等収入）	（ 48,339 ）	（ 62,665 ）
（うち有価証券売却益）	（ 10,606 ）	（ 1,129 ）
（うち為替差益）	（ - ）	（ 300,700 ）
（うち特別勘定資産運用益）	（ 887 ）	（ - ）
そ の 他 経 常 収 益	5,211	4,559
（うち支払備金戻入額）	（ 943 ）	（ 2,916 ）
経 常 費 用	233,018	632,817
保 険 金 等 支 払 金	112,756	133,670
（うち 保 険 金）	（ 15,781 ）	（ 17,379 ）
（うち 年 金）	（ 44,492 ）	（ 49,292 ）
（うち 給 付 金）	（ 18,565 ）	（ 29,085 ）
（うち解約返戻金）	（ 31,401 ）	（ 36,229 ）
（うちその他返戻金）	（ 1,613 ）	（ 807 ）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	92,070	350,907
責 任 準 備 金 繰 入 額	92,070	350,907
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	7,424	119,055
（うち支払利息）	（ 437 ）	（ 573 ）
（うち有価証券売却損）	（ 413 ）	（ 6,000 ）
（うち有価証券評価損）	（ 93 ）	（ 3,355 ）
（うち金融派生商品費用）	（ 3,359 ）	（ 107,109 ）
（うち為替差損）	（ 2,093 ）	（ - ）
（うち特別勘定資産運用損）	（ - ）	（ 880 ）
事 業 費	12,673	15,166
そ の 他 経 常 費 用	8,093	14,017
経 常 利 益 / 損 失 (△)	14,108	△ 51,229
特 別 損 失	1,043	1,349
税引前中間純利益/純損失 (△)	13,064	△ 52,578
法 人 税 及 び 住 民 税	3,867	46
法 人 税 等 調 整 額	△ 119	△ 14,559
法 人 税 等 合 計	3,748	△ 14,513
中 間 純 利 益 / 純 損 失 (△)	9,316	△ 38,065

6. 中間株主資本等変動計算書

2021年度中間会計期間
(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,519	17,481	17,481	103,622	103,622	△ 5	151,617
当中間期変動額							
中間純利益				9,316	9,316		9,316
自己株式の消却				△ 5	△ 5	5	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	9,310	9,310	5	9,316
当中間期末残高	30,519	17,481	17,481	112,932	112,932	-	160,933

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	23,935	4,367	28,303	179,920
当中間期変動額				
中間純利益				9,316
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	9,468	△ 402	9,066	9,066
当中間期変動額合計	9,468	△ 402	9,066	18,382
当中間期末残高	33,404	3,964	37,369	198,303

2022年度中間会計期間
(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,519	17,481	17,481	123,002	123,002	171,003	
当中間期変動額							
中間純損失(△)				△ 38,065	△ 38,065	△ 38,065	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	△ 38,065	△ 38,065	△ 38,065	
当中間期末残高	30,519	17,481	17,481	84,937	84,937	132,938	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 6,689	3,562	△ 3,126	167,876
当中間期変動額				
中間純損失(△)				△ 38,065
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 66,411	△ 342	△ 66,753	△ 66,753
当中間期変動額合計	△ 66,411	△ 342	△ 66,753	△ 104,819
当中間期末残高	△ 73,101	3,220	△ 69,880	63,057

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～15年
その他の有形固定資産	2年～20年

(4) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門及び監査部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生した事業年度で一括処理

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(10) 保険料

保険料は、原則として、入金があったものについて、当該入金金額により計上しております。

(11) 保険金・年金・給付金・解約返戻金・その他返戻金（以下「保険金等」という）

保険金等は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

(12) 当社は、日本生命保険相互会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。これに従い、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従っております。

2. 主な金融商品にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、短期間で決済されるため時価が簿価に近似する金融商品については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	17,983	18,139	155
② 責任準備金対応債券	61,227	62,537	1,310
③ その他有価証券	34,995	34,995	-
(2) 有価証券			
① 売買目的有価証券	24,516	24,516	-
② 満期保有目的の債券	354,965	337,661	△ 17,303
③ 責任準備金対応債券	1,929,591	1,778,444	△ 151,147
④ その他有価証券	941,803	941,803	-
(4) 貸付金			
① 保険約款貸付	7,945	7,945	-
② 一般貸付	1,181	1,183	1
資産計	3,374,210	3,207,227	△ 166,983
(1) 社債	25,600	26,161	△ 561
(2) 借入金	20,000	19,886	113
負債計	45,600	46,048	△ 448
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 51,876	△ 51,876	-
金融派生商品計	△ 51,876	△ 51,876	-

(注 1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注 2) 中間貸借対照表計上額について、貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。

(注 3) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日) 第 24-16 項に従い、組合等への出資残高は含めておりません。当該組合等の中間貸借対照表計上額は、94,289 百万円であります。

(注 4) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の中間貸借対照表計上額は、14 百万円であります。

3. 主な金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項については、次のとおりであります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日、以下「時価算定会計基準適用指針」という)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

金融商品の時価は時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	34,995	34,995
その他有価証券	-	-	34,995	34,995
有価証券	149,533	796,761	19,121	965,415
売買目的有価証券	-	24,516	-	24,516
その他有価証券	149,533	772,245	19,121	940,899
公社債	1,960	121,051	-	123,012
国債	-	65,141	-	65,141
社債	1,960	55,910	-	57,870
外国証券	147,572	650,419	19,121	817,113
公社債	128,807	604,705	19,121	752,633
株式等	18,765	45,714	-	64,479
その他の証券	-	774	-	774
金融派生商品	△ 89	△ 52,268	482	△ 51,876
金利関連	-	△ 7,904	-	△ 7,904
通貨関連	-	△ 39,789	-	△ 39,789
その他	△ 89	△ 4,575	482	△ 4,182

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	80,677	80,677
満期保有目的の債券	-	-	18,139	18,139
責任準備金対応債券	-	-	62,537	62,537
有価証券	176,977	1,883,378	55,749	2,116,106
満期保有目的の債券	13,551	269,740	54,369	337,661
公社債	2,013	42,344	-	44,357
外国証券	11,538	227,395	54,369	293,303
責任準備金対応債券	163,425	1,613,638	1,380	1,778,444
公社債	15,000	688,482	-	703,482
外国証券	148,425	925,155	1,380	1,074,961
貸付金	-	-	9,128	9,128
保険約款貸付	-	-	7,945	7,945
一般貸付	-	-	1,183	1,183
社債	-	-	26,161	26,161
借入金	-	-	19,886	19,886

(注)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-7項に従い、基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。当該投資信託の中間貸借対照表計上額は、904百万円であります。

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 有価証券及び買入金銭債権(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの)

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。公表された相場価格が入手できない場合、外部情報ベンダーより入手した評価額等が観察できないインプットを用いていない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

② 貸付金

・保険約款貸付

解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

・一般貸付

変動金利貸付については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としており、固定金利貸付によるものは、将来キャッシュ・フローを想定される残存期間に応じた割引率により現在価値へ割引いた価格を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

③ 金融派生商品

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格が利用できない場合、主に外部情報ベンダー等より入手した評価額又は自社で算定した評価額を利用しており、当該評価額が観察できないインプットを用いていない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

④ 社債

当社が発行する社債については、固定金利によるもので、将来キャッシュ・フローを想定される残存期間に応じた割引率により現在価値へ割り引いた価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

⑤ 借入金

固定金利借入については、将来キャッシュ・フローを想定される残存期間に応じた割引率により現在価値へ割り引いた価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

(4) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

観察できないインプットを推計していないため、注記を省略しております

② 期首残高から中間会計期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	有価証券	金融派生商品	合計
	その他有価証券	その他有価証券 外国証券 公社債	その他	
期首残高	37,568	22,932	947	61,448
当中間会計期間の損益	△ 519	99	△ 742	△ 1,163
損益に計上(注1)	0	246	△ 742	△ 495
その他有価証券評価差額金に計上(注2)	△ 520	△ 147	-	△ 667
購入・発行・売却・決済	△ 2,053	△ 2,924	277	△ 4,699
レベル3の時価への振替(注3)	-	-	-	-
レベル3の時価からの振替(注4)	-	△ 986	-	△ 986
中間会計期末残高	34,995	19,121	482	54,599
当中間会計期間損益に計上した額のうち中間貸借対照表において保有する金融商品の評価損益(注1)	-	2,250	△ 665	1,585

(注1) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」の内訳に含まれております。

(注2) 中間貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(注3) レベル1の時価又はレベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は当中間会計期間の期首に行っております。

(注4) レベル3の時価からレベル1の時価又はレベル2の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は当中間会計期間の期首に行っております。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社は社内で決定した時価の算定に関する方針に基づき時価を算定しており、当該方針に定める時価の算定に用いる評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を確認しております。時価の算定にあたっては、個々の金融商品の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や他ベンダーの提供時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

観察できないインプットを推計していないため、注記を省略しております。

4. 有価証券に関する事項については、次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

当中間会計期間の損益に含まれた評価差額は、△1,316百万円であります。

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	中間 貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
買入金銭債権	8,040	8,369	328
公社債	27,004	30,384	3,380
外国証券	45,271	45,704	432
小計	80,316	84,458	4,142
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
買入金銭債権	9,943	9,770	△ 173
公社債	14,524	13,972	△ 551
外国証券	268,165	247,599	△ 20,566
小計	292,632	271,342	△ 21,290
合計	372,949	355,801	△ 17,148

(3) 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	中間 貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
買入金銭債権	39,179	40,922	1,743
公社債	561,321	623,987	62,665
外国証券	19,575	21,459	1,883
小計	620,076	686,369	66,293
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
買入金銭債権	22,048	21,615	△ 433
公社債	86,803	79,495	△ 7,308
外国証券	1,261,890	1,053,502	△ 208,388
小計	1,370,742	1,154,612	△ 216,129
合計	1,990,819	1,840,982	△ 149,836

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間 貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
買入金銭債権	8,043	8,336	292
公社債	41,424	41,990	566
外国証券	99,182	104,257	5,075
小計	148,650	154,584	5,934
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
買入金銭債権	27,540	26,659	△ 881
公社債	84,235	81,021	△ 3,213
外国証券	835,583	713,759	△ 121,824
その他の証券	1,000	774	△ 225
小計	948,360	822,214	△ 126,145
合計	1,097,010	976,799	△ 120,211

(注) 非上場株式及び組合出資金等の残高 94,304 百万円は含めておりません。

5. デリバティブ取引に関する事項については、次のとおりであります。

(1) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年	時価	差損益
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	4,156,996	2,923,830	△ 169,967	△ 169,967
	固定金利支払/変動金利受取	1,648,927	1,505,303	162,063	162,063
合計					△ 7,904

(注) 差損益欄には、時価を記載しております。

(2) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約				
	売建				
	米ドル	250,834	-	△ 12,735	△ 12,735
	ユーロ	33,845	-	△ 875	△ 875
	豪ドル	20,948	-	△ 43	△ 43
	買建				
	米ドル	56,163	-	771	771
	ユーロ	5,781	-	53	53
	豪ドル	4,125	-	16	16
	通貨スワップ				
	米ドル/円	95,072	69,033	△ 27,691	△ 27,691
	ユーロ/円	16,218	13,595	53	53
	豪ドル/円	1,294	1,294	△ 68	△ 68
	米ドル/豪ドル	42,684	39,993	186	186
	ユーロ/豪ドル	6,816	6,816	599	599
	円/豪ドル	995	995	△ 55	△ 55
合計					△ 39,789

(注) 差損益欄には、時価を記載しております。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション				
	買建				
	コール	12,717	-		
合計		(1,148)		(482)	(△665)
合計					△665

(注) 括弧内は、契約額等欄にはオプション料、時価欄にはオプションの時価、差損益欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	債券先物				
	売建	39,324	-	△ 89	△ 89
合計					△ 89

(注) 差損益欄には、時価を記載しております。

(5) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	338,141	319,304	△ 4,575	△ 4,575
合計					△ 4,575

(注) 差損益欄には、時価を記載しております。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。なお、純資産の部の繰延ヘッジ損益に計上されている3,220百万円は、ヘッジの中止による評価損益を繰り延べている金額であります。

6. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は1,990,819百万円、時価は1,840,982百万円であります。

責任準備金対応債券のリスク管理方針は以下のとおりであります。

資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定の範囲内でコントロールする資産運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険・個人年金商品（ただし一部保険種類を除く）
- ② 終身がん保険・養老保険商品
- ③ 一時払終身保険（確定積立金区分型）商品
- ④ 上記を除く円建一時払商品

（ただし、一時払定額年金については、契約日が2006年4月1日以降かつ契約日時点における被保険者年齢が80歳以上の契約を除く）

- ⑤ 上記を除く米ドル建商品（ただし一部保険種類を除く）
- ⑥ 上記を除く豪ドル建一時払年金商品

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲内で対応していることを定期的に検証しております。

7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、136,999百万円であります。

8. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権に該当するものはありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

9. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 24,908 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	418 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	13 百万円
利息による増加等	0 百万円
当中間会計期末現在高	405 百万円

11. 担保に供されている資産の額は、有価証券 13,528 百万円であります。これは、デリバティブ取引の担保として差し入れている有価証券であります。

12. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 8 百万円であり、保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 576 百万円であります。

13. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債 25,600 百万円であります。

14. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 20,000 百万円あります。

15. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 721 百万円、外国証券 407 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券 4,353 百万円、国債等債券 1,646 百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、外国証券 3,355 百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額は 2 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は 98 百万円であります。

5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	15 百万円
有価証券利息・配当金	56,527 百万円
貸付金利息	132 百万円
その他利息配当金	5,990 百万円
計	62,665 百万円

6. 1 株当たり中間純損失は 217,994 円 91 銭であります。

なお、算定上の基礎である中間純損失は 38,065 百万円、普通株式の期中平均株式数は 174 千株であります。潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、純損失を計上しており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	174	-	-	174
合計	174	-	-	174

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	19,234	△ 1,299
キャピタル収益	16,421	332,366
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	10,606	1,129
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	300,700
その他キャピタル収益	5,814	30,536
キャピタル費用	20,073	376,970
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	413	6,000
有価証券評価損	93	3,355
金融派生商品費用	3,359	107,109
為替差損	2,093	-
その他キャピタル費用	14,113	260,505
キャピタル損益 B	△ 3,652	△ 44,603
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	15,582	△ 45,903
臨時収益	-	0
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	0
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,473	5,325
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,459	5,325
個別貸倒引当金繰入額	13	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 1,473	△ 5,325
経常利益/損失（△） A+B+C	14,108	△ 51,229

（参考）その他キャピタル収益・費用の内訳

（単位：百万円）

	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
その他キャピタル収益	5,814	30,536
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	5,529	-
マーケット・ヴァリュアーズ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	23,901
資産運用収益に含まれるキャピタル収益	-	2,975
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	-	1,029
為替に係るヘッジコスト	284	2,629
その他キャピタル費用	14,113	260,505
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	260,505
マーケット・ヴァリュアーズ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	13,808	-
資産運用収益に含まれるキャピタル費用	61	-
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	242	-

（注）上記数値は、2021年度第2四半期（上半期）、2022年度第2四半期（上半期）とも、基礎利益の定義見直し後の基準にて算出しています。

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	47,814	146,264
合計	47,814	146,264

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。
(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。
(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度 第2四半期(上半期)
(1) 貸倒引当金残高の内訳		
(イ) 一般貸倒引当金	3	1
(ロ) 個別貸倒引当金	160	160
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	8	-
(ロ) 取崩額	0	0
[償却に伴う取崩額を除く]		
(ハ) 純繰入額	7	△0
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	-	-
(ロ) 債権額	-	-
(ハ) 繰入額	-	-
(ニ) 取崩額	-	-
(4) 貸付金償却	-	-

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	330,628	200,765
資本金等	170,885	132,833
価格変動準備金	17,716	19,065
危険準備金	31,693	37,019
一般貸倒引当金	3	1
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 9,290	△ 101,529
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	26,185	34,743
負債性資本調達手段等	45,600	45,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	47,834	33,031
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	89,496	100,727
保険リスク相当額 R_1	10,872	12,110
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	536	622
予定利率リスク相当額 R_2	15,523	18,826
最低保証リスク相当額 R_7	22	28
資産運用リスク相当額 R_3	71,240	78,837
経営管理リスク相当額 R_4	1,963	2,208
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	738.8%	398.6%

(注) 1. 上記は保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式により算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		3,275		2,995
個人変額年金保険		23,535		21,913
団体年金保険		-		-
特別勘定計		26,810		24,908

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	0	3,649	0	3,582
合 計	0	3,649	0	3,582

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	1	23,759	1	22,038
合 計	1	23,759	1	22,038

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

資産運用を業務とする子法人等（カマクラ）を有していましたが、2022年2月18日付けにて、カマクラの全ての投資を他の特定包括信託へ移管しているため連結財務諸表は作成していません。
なお、カマクラは2022年9月9日に清算終了いたしました。